

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	水沢地域交流館	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	水沢地域交流館管理運営共同事業体	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	市民の主体的な地域活動及び国際交流並びに情報交換の場として一般の使用に供し、もって地域交流及び国際交流の推進を図る。	指定管理料の有無	有
施設概要	サロン、和室、調理室、会議室、事務室	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	水沢地域交流館利用者		11,461	12,202	12,093	10,954	
							3
	(計)	11,461	12,202	12,093	10,954	90.6	
〔利用者の増減理由〕							
コロナウイルスの影響により3月は昨年から500人以上の減となっている							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(H17年度)			
収入	指定管理料	8,069,000		8,069,000	歳入	使用料		使用料	58,190	
	利用料金	202,195		202,195		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		837,894	837,894		その他		その他		
	雑収入	169,228		169,228						
	計	8,440,423	837,894	9,278,317		計(A)	0	計(A)	58,190	
支出	人件費	5,176,038		5,176,038	歳出 ※経常的	指定管理料	8,069,000	人件費	1,303,440	
	需用費	1,282,963	449,041	1,732,004		委託料		委託料	2,907,000	
	役務費	282,624		282,624		需用費		需用費		
	委託料	1,256,632		1,256,632		その他	36,597	その他	5,059,051	
	使用料・賃借料	408,066		408,066		計(B)	8,105,597	計(B)	9,269,491	
	租税公課			0		支出(B-A)	8,105,597	支出(B-A)	9,211,301	
	その他諸費	34,100	382,560	416,660		歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	
	計	8,440,423	831,601	9,272,024			計(C)	0	計(C)	0
損益	0	6,293	6,293	支出(B+C-A)	8,105,597	支出(B+C-A)	9,211,301			

職員配置	常勤職員	2人	市の正職員	0.15人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	0人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	538,195	336,000	202,195

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	61.3%	R1年度指定管理者損益	6,293円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	--------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	736.6円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			1,105,704円	評価
	物価が上昇傾向にあるにも関わらず、平成17年度決算の範囲内に収まっており、指定管理制度導入による効果が現れている。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30	比較	
		直営支出額	9,211,301	9,211,301	0	
		市支出額	8,105,597	8,104,964	633	
効果額	1,105,704	1,106,337	△633	4		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	・運営に関する業務 ・自主事業に関する業務 ・管理に関する業務 ・その他の業務	○		3
自主事業	日高火防祭無料休憩所開設 ・アスパア祭り ・アスパアボランティア英会話教室 ・アスパア花づくり教室 ・アスパアレコードカフェ ・幼児のための英語教室「イングリッシュ・キンダーガーデン」の開催 ・職場体験の受入 ・定期利用団体懇談会	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告を確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	利用団体懇談会の実施	
		調査結果	利用者からは、施設管理及び職員の対応について好評である。建物は老朽化してきているが、きれいで使いやすい施設になるよう努めている。補修など、利用者で出来る事はする旨の意見がだされた。	
	要望・苦情等	良好とする評価	いつも快く対応していただいている。	
	苦情・改善要望等	苦情・改善要望等	駐車場から道路に出る時見にくいのでカーブミラーの設置をお願いしたい。	
				3

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	4	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度の導入によって、人件費や物件費が抑制され行革の効果を着実に上げている。 ・施設の特徴を生かした自主事業の取り組みは、施設の設置目的でもある「まちづくり、国際交流」に貢献しており、今後の取り組みにも期待が持てる。 ・災害、事故など発生時の対応が迅速であり、マニュアル等に基づき関係機関への連絡が行われている点は評価できる。 ・利用者との意見交換を行い、快適な利用環境に向けて努力しており、指定管理者として適切な事業運営がなされている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	なし	—	なし

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市水沢地区センター及び堀ノ内公園体育館	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	水沢地区町内会連絡協議会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	第1会議室、第2会議室、日本間1、日本間2、第1コミュニティ室、第2コミュニティ室、調理室、視聴覚室、研修室、音楽室、工芸準備室、工芸実習室、多目的ホール、堀ノ内公園体育館	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市水沢地区センター	64,780	64,086	61,080	59,532	97.5	
(堀ノ内公園体育館)							
(計)	64,780	64,086	61,080	59,532	97.5		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナ対策に伴う利用制限も利用者数に影響している。 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(29年度)		
					歳入	歳出	歳入	歳出	
収入	指定管理料	17,183,000		17,183,000	使用料		使用料	894,800	
	利用料金	1,245,100		1,245,100	賃貸料		賃貸料	0	
	自主事業		145,682	145,682	その他		その他	188,150	
	雑収入	525,125		525,125					
	計	18,953,225	145,682	19,098,907	計(A)	0	計(A)	1,082,950	
	支出	人件費	6,942,296		6,942,296	指定管理料	17,183,000	人件費	10,212,820
		需用費	5,975,310	145,682	6,120,992	委託料		委託料	3,990,528
		役務費	464,959		464,959	需用費		需用費	4,903,874
		委託料	4,378,575		4,378,575	その他		その他	667,562
		使用料・賃借料	502,155		502,155	計(B)	17,183,000	計(B)	19,774,784
租税公課		197,900		197,900	支出(B-A)	17,183,000	支出(B-A)	18,691,834	
その他諸費		0		0	維持修繕費	336,920	維持修繕費	220,482	
計	18,461,195	145,682	18,606,877	備品購入費		備品購入費			
損益	492,030	0	492,030	計(C)	336,920	計(C)	220,482		
				支出(B+C-A)	17,519,920	支出(B+C-A)	18,912,316		

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	7,953,100	6,708,000	1,245,100

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	37.6%	R1年度指定管理者損益	492,030円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	288.6円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			1,508,834円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				4
			R1	H30	比較	
		直営支出額	18,691,834	18,691,834	0	
		市支出額	17,183,000	17,828,000	△645,000	
効果額	1,508,834	863,834	645,000			

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	広報誌、ホームページ、館内掲示板を活用した情報提供を行った。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用件数の多い施設ながら、窓口でのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	4
		調査内容	6月に定期利用団体を対象に職員の対応や施設への要望に関するアンケートを実施 その他に館内にご意見箱を常時設置し、来館者からの意見・要望を聞いた	
		調査結果	多目的ホール前のロビーに時計設置の要望により、壁掛時計を設置 音楽室にイスが欲しいとの要望により、イス20脚購入	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	隣の敷地へごみが捨てられているとの苦情により、ごみ持ち帰りを促す看板を2枚設置	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	4		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	4		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市の直営管理の際と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市水沢南地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	奥州市水沢南自治振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室1、会議室2、コミュニティ室、調理室、和室1、和室2、音楽室、講堂	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市水沢南地区センター	44,351	45,523	48,406	48,450	100.1	
(計)	44,351	45,523	48,406	48,450	100.1		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナ対策に伴う利用制限も利用者数に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)		
					歳入	歳出	歳入	歳出	
収入	指定管理料	11,447,000		11,447,000	使用料		使用料	461,600	
	利用料金	579,500		579,500	賃貸料		賃貸料		
	自主事業		78,935	78,935	その他		その他		
	雑収入	277,227		277,227					
	計	12,303,727	78,935	12,382,662	計(A)	0	計(A)	461,600	
	支出	人件費	4,587,841		4,587,841	指定管理料	11,447,000	人件費	10,187,491
		需用費	2,104,190	26,603	2,130,793	委託料		委託料	1,530,264
		役務費	298,451	34,738	333,189	需用費		需用費	1,396,152
		委託料	2,514,149		2,514,149	その他		その他	374,912
		使用料・賃借料	178,394	17,594	195,988	計(B)	11,447,000	計(B)	13,488,819
租税公課		676,100		676,100	支出(B-A)	11,447,000	支出(B-A)	13,027,219	
その他諸費				0	維持修繕費		維持修繕費	116,100	
計	10,359,125	78,935	10,438,060	備品購入費	1,057,989	備品購入費			
損益	1,944,602	0	1,944,602	計(C)	1,057,989	計(C)	116,100		
				支出(B+C-A)	12,504,989	支出(B+C-A)	13,143,319		

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	3,925,100	3,345,600	579,500

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	44.3%	R1年度指定管理者損益	1,944,602円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	------------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	236.3円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			1,580,219円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30	比較	4
		直営支出額	13,027,219	13,027,219	0	
		市支出額	11,447,000	10,883,000	564,000	
効果額	1,580,219	2,144,219	△564,000			

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置、公衆電話設置、複写機利用	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用件数の多い施設ながら、窓口でのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	センター使用状況報告書に意見欄を追加し、利用者の意見、要望を聴取	
		調査結果	概ね良好	
	要望・苦情等	良好とする評価	感謝の言葉が多い	
	苦情・改善要望等	施設の不備（蛍光灯が切れている、時計が止まっているなど）についての連絡が主で、即対応している。		
				3

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	4	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市の直営管理の際と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市常盤地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	常盤地区振興協議会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	和室、研修室、会議室、コミュニティ室、調理室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市常盤地区センター	41,491	52,919	60,074	57,077	95.0	
(計)	41,491	52,919	60,074	57,077	95.0		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナ対策に伴う利用制限が利用者数に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	11,116,000		11,116,000	歳入	使用料		使用料	341,600	
	利用料金	291,700		291,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		32,698	32,698		その他		その他	62,156	
	雑収入	820,200		820,200						
	計	12,227,900	32,698	12,260,598		計(A)	0	計(A)	403,756	
	支出	人件費	5,707,097		5,707,097	歳出 ※経常的	指定管理料	11,116,000	人件費	10,187,491
		需用費	2,567,667	32,698	2,600,365		委託料		委託料	1,947,023
		役務費	588,970		588,970		需用費		需用費	1,585,191
		委託料	2,360,887		2,360,887		その他		その他	547,154
		使用料・賃借料	167,568		167,568		計(B)	11,116,000	計(B)	14,266,859
租税公課		506,800		506,800	支出(B-A)		11,116,000	支出(B-A)	13,863,103	
その他諸費		312,790		312,790	歳出 ※臨時的		維持修繕費		維持修繕費	391,808
計		12,211,779	32,698	12,244,477			計(C)	0	計(C)	391,808
損益	16,121	0	16,121	支出(B+C-A)	11,116,000	支出(B+C-A)	14,254,911			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	3,616,100	3,324,400	291,700

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	46.7%	R1年度指定管理者損益	16,121円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	---------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	194.8円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,747,103円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	13,863,103	13,863,103		0
		市支出額	11,116,000	10,542,000		574,000
効果額	2,747,103	3,321,103	△574,000			

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	隔月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用件数の多い施設ながら、窓口でのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	利用者を対象に職員の対応や施設への要望に関する内容を報告書及び口頭で確認。	
		調査結果	実施又は改善可能なものは速やかに着手した。実現までに時間を要するものについては、計画的に実現に向けて努力した。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市佐倉河地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	佐倉河地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	会議室、研修室（和室）、図書室、調理室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市佐倉河地区センター	29,785	27,082	24,122	21,603	89.6	
(計)	29,785	27,082	24,122	21,603	89.6		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナ対策に伴う利用制限が利用者数に影響している。 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)		
					歳入	歳出	歳入	歳出	
収入	指定管理料	9,291,000		9,291,000	使用料		使用料	230,600	
	利用料金	221,900		221,900	賃貸料		賃貸料		
	自主事業		14,924	14,924	その他		その他	17,297	
	雑収入	395,019		395,019					
	計	9,907,919	14,924	9,922,843	計(A)	0	計(A)	247,897	
	支出	人件費	4,861,558		4,861,558	指定管理料	9,291,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,517,557	14,924	1,532,481	委託料		委託料	1,301,292
		役務費	222,796		222,796	需用費		需用費	1,119,514
		委託料	1,841,499		1,841,499	その他		その他	358,559
		使用料・賃借料	193,446		193,446	計(B)	9,291,000	計(B)	12,966,856
租税公課		5,000		5,000	支出(B-A)	9,291,000	支出(B-A)	12,718,959	
その他諸費		35,000		35,000	維持修繕費		維持修繕費	236,304	
計		8,676,856	14,924	8,691,780	備品購入費		備品購入費		
損益	1,231,063	0	1,231,063	計(C)	0	計(C)	236,304		
支出(B+C-A)	9,291,000			支出(B+C-A)	9,291,000	支出(B+C-A)	12,955,263		

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	2,403,900	2,182,000	221,900

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	56.0%	R1年度指定管理者損益	1,231,063円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	------------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	430.1円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,427,959円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	12,718,959	12,718,959		0
		市支出額	9,291,000	9,105,000		186,000
効果額	3,427,959	3,613,959	△186,000	5		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	利用状況報告書に要望記入欄を設けて利用者からの意見集約に努めた。	
	調査結果	なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	なし		

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	2	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	5		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市真城地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	真城地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	和室1、和室2、調理室、会議室1、会議室2、講堂		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市真城地区センター	23,062	24,095	23,972	25,795	107.6	
(計)	23,062	24,095	23,972	25,795	107.6		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	9,550,000		9,550,000	歳入	使用料		使用料	133,600	
	利用料金	129,400		129,400		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		42,111	42,111		その他		その他	48,953	
	雑収入	231,881		231,881						
	計	9,911,281	42,111	9,953,392		計(A)	0	計(A)	182,553	
	支出	人件費	5,940,670		5,940,670	歳出 ※経常的	指定管理料	9,550,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,162,561	42,111	1,204,672		委託料		委託料	1,322,004
		役務費	298,909		298,909		需用費		需用費	1,196,065
		委託料	1,389,456		1,389,456		その他		その他	177,467
		使用料・賃借料	413,006		413,006		計(B)	9,550,000	計(B)	12,883,027
租税公課		5,000		5,000	支出(B-A)	9,550,000	支出(B-A)	12,700,474		
その他諸費		436,928		436,928	歳出 ※臨時的	維持修繕費	525,800	維持修繕費	129,080	
計		9,646,530	42,111	9,688,641		備品購入費		備品購入費		
計	9,646,530	42,111	9,688,641	計(C)	525,800	計(C)	129,080			
損益	264,751	0	264,751	支出(B+C-A)	10,075,800	支出(B+C-A)	12,829,554			
職員配置	常勤職員		1人		市の正職員		1人			
	臨時・非常勤職員		1人		市の臨時・非常勤職員		1人			
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	2,391,700	2,262,300	129,400							
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出		61.6%	R1年度指定管理者損益	264,751円		評価			
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数		370.2円	事業目的に適合しない支出等の有無		なし		3		
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			3,150,474円		評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕					5	
					R1	H30	比較			
				直営支出額	12,700,474	12,700,474		0		
				市支出額	9,550,000	9,544,000		6,000		
効果額	3,150,474	3,156,474		△6,000						

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者との窓口でのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	提言箱を設置し、利用者からの意見、要望を募った。	
	調査結果	なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	5		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市姉体地区センター及び姉体地区農村広場	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	姉体町振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	集会室、講習室、調理実習室、健康相談室、農事研修室、体育館、農村広場		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市姉体地区センター	11,042	15,340	13,224	12,671	95.8	
姉体地区農村広場	1,317	1,823	2,034	1,042	51.2		
(計)	12,359	17,163	15,258	13,713	89.9		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・農村広場は、交通安全教室、運動会などで利用していた姉体幼稚園が移転したことにより減となっている。 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,617,000		9,617,000	歳入	使用料		使用料	108,700	
	利用料金	90,700		90,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		23,923	23,923		その他		その他		
	雑収入	129,153		129,153						
	計	9,836,853	23,923	9,860,776		計(A)	0	計(A)	108,700	
	支出	人件費	5,886,923		5,886,923	※経常的 歳出	指定管理料	9,617,000	人件費	10,242,775
		需用費	1,470,381	23,923	1,494,304		委託料		委託料	1,202,470
		役務費	332,238		332,238		需用費		需用費	943,961
		委託料	1,834,808		1,834,808		その他		その他	619,494
		使用料・賃借料	187,924		187,924		計(B)	9,617,000	計(B)	13,008,700
租税公課		15,600		15,600	支出(B-A)	9,617,000	支出(B-A)	12,900,000		
その他諸費		30,000		30,000	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	64,800	
計		9,757,874	23,923	9,781,797		備品購入費		備品購入費		
損益	78,979	0	78,979	計(C)	0	計(C)	64,800			
職員配置	常勤職員		1人	市の正職員		1人				
	臨時・非常勤職員		1人	市の臨時・非常勤職員		1人				
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	1,140,100	1,049,400	90,700							
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出		60.3%	R1年度指定管理者損益	78,979円		評価			
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数		701.3円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし		3			
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			3,283,000円	評価		
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕				5		
					R1	H30	比較			
				直営支出額	12,900,000	12,900,000	0			
				市支出額	9,617,000	9,155,000	462,000			
効果額	3,283,000	3,745,000	△462,000							

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	広報誌・ホームページ・ブログを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	センター使用状況報告書に意見欄を追加し、利用者の意見、要望を聴取	
		調査結果	概ね良好	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	2	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	5		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市羽田地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	羽田地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	遊戯室、調理実習室、資料室、研修室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市羽田地区センター	15,191	15,911	12,018	11,718	97.5	
(計)	15,191	15,911	12,018	11,718	97.5		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナ対策に伴う利用制限が利用者数に影響している。 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	10,261,000		10,261,000	歳入	使用料		使用料	132,100	
	利用料金	125,100		125,100		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		32,124	32,124		その他		その他		
	雑収入	180,147		180,147						
	計	10,566,247	32,124	10,598,371		計(A)	0	計(A)	132,100	
	支出	人件費	5,257,945		5,257,945	歳出 ※経常的	指定管理料	10,261,000	人件費	10,256,336
		需用費	2,411,896	17,752	2,429,648		委託料		委託料	1,128,708
		役務費	416,473		416,473		需用費		需用費	981,363
		委託料	1,588,456		1,588,456		その他		その他	498,793
		使用料・賃借料	447,175		447,175		計(B)	10,261,000	計(B)	12,865,200
租税公課		7,000		7,000	支出(B-A)	10,261,000	支出(B-A)	12,733,100		
その他諸費		161,146		161,146	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	73,000	
計		10,290,091	17,752	10,307,843		計(C)	0	計(C)	73,000	
損益	276,156	14,372	290,528	支出(B+C-A)	10,261,000	支出(B+C-A)	12,806,100			
職員配置	常勤職員	1人		市の正職員	1人					
	臨時・非常勤職員	1人		市の臨時・非常勤職員	1人					
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	1,243,500	1,118,400	125,100							
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出		51.1%	R1年度指定管理者損益	290,528円		評価			
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数		875.7円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし		3			
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			2,472,100円	評価		
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕				4		
					R1	H30	比較			
				直営支出額	12,733,100	12,733,100	0			
				市支出額	10,261,000	9,210,000	1,051,000			
効果額	2,472,100	3,523,100	△1,051,000							

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—	—	
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価 2
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	3	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	2	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市黒石地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	黒石地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	第1会議室、第2会議室、研修室、調理実習室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市黒石地区センター	5,026	5,240	5,093	4,600	90.3	
(計)	5,026	5,240	5,093	4,600	90.3		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> 貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 新型コロナ対策に伴う利用制限が利用者数に影響している。 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(29年度)			
収入	指定管理料	8,617,000		8,617,000	歳入	使用料		使用料	22,900	
	利用料金	24,700		24,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他	1,260	
	雑収入	12		12						
	計	8,641,712	0	8,641,712		計(A)	0	計(A)	24,160	
	支出	人件費	5,670,034		5,670,034	※経常的 歳出	指定管理料	8,617,000	人件費	10,236,820
		需用費	1,050,966		1,050,966		委託料		委託料	1,385,196
		役務費	334,877		334,877		需用費		需用費	729,381
		委託料	1,213,590		1,213,590		その他		その他	411,488
		使用料・賃借料	111,352		111,352		計(B)	8,617,000	計(B)	12,762,885
租税公課		5,000		5,000	支出(B-A)	8,617,000	支出(B-A)	12,738,725		
その他諸費		25,800		25,800	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	607,824	
計		8,411,619	0	8,411,619		備品購入費		備品購入費	77,760	
計	8,411,619	0	8,411,619	計(C)	0	計(C)	685,584			
損益	230,093	0	230,093	支出(B+C-A)	8,617,000	支出(B+C-A)	13,424,309			
職員配置	常勤職員		1人		市の正職員		1人			
	臨時・非常勤職員		1人		市の臨時・非常勤職員		1人			
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額			実収入額						
	495,000	470,300		24,700						
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出			67.4%	R1年度指定管理者損益	230,093円		評価		
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数			1,873.3円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし		3		
行革効果	〔指定管理による行革効果〕				〔行革効果額〕				4,121,725円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。				〔行革効果額の積算根拠〕					5
						R1	H30	比較		
					直営支出額	12,738,725	12,738,725		0	
					市支出額	8,617,000	8,737,000		△120,000	
効果額					4,121,725	4,001,725		120,000		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務			3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価 2
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	5		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	2		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市岩谷堂地区センター及び岩谷堂地区総合運動場	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	岩谷堂地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室1、2 研修室1、2 音楽室 多目的ホール、総合運動場体育室	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	岩谷堂地区センター		30,156	41,988	36,542	38,465	
岩谷堂地区総合運動場体育館		7,802	8,929	9,742	8,083	83.0	
(計)		37,958	50,917	46,284	46,548	100.6	
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・地区センターは江刺体育文化会館行事の控室として全館利用の場合あり、利用者数の増減に影響している。 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(29年度)		
					歳入	歳出	歳入	歳出	
収入	指定管理料	9,645,320		9,645,320	使用料		使用料	794,400	
	利用料金	872,900		872,900	賃貸料		賃貸料		
	自主事業		165,119	165,119	その他		その他	112,326	
	雑収入	156,965		156,965					
	計	10,675,185	165,119	10,840,304	計(A)	0	計(A)	906,726	
	支出	人件費	7,166,728		7,166,728	指定管理料	9,645,320	人件費	10,212,820
		需用費	1,149,012	165,119	1,314,131	委託料		委託料	2,297,191
		役務費	107,457		107,457	需用費		需用費	1,156,063
		委託料	1,866,640		1,866,640	その他		その他	152,936
		使用料・賃借料	150,007		150,007	計(B)	9,645,320	計(B)	13,819,010
租税公課		34,500		34,500	支出(B-A)	9,645,320	支出(B-A)	12,912,284	
その他諸費		26,702		26,702	維持修繕費		維持修繕費	3,240	
計		10,501,046	165,119	10,666,165	備品購入費		備品購入費		
損益	174,139	0	174,139	計(C)	0	計(C)	3,240		
支出(B+C-A)				支出(B+C-A)	9,645,320	支出(B+C-A)	12,915,524		
職員配置	常勤職員		1人	市の正職員		1人			
	臨時・非常勤職員		1人	市の臨時・非常勤職員		1人			
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額						
	4,074,800	3,201,900	872,900						
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	68.2%	R1年度指定管理者損益	174,139円					
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	207.2円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし					
行革効果	〔指定管理による行革効果〕		〔行革効果額〕	3,266,964円					
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。		〔行革効果額の積算根拠〕						
				R1	H30	比較			
		直営支出額	12,912,284	12,912,284	0				
市支出額		9,645,320	9,289,484	355,836					
効果額	3,266,964	3,622,800	△355,836						

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	各部屋備え付けの利用記録簿により意見等に関する記載欄を設け、把握している。	
		調査結果	新たに定期利用団体向けの調整会議を開催するなど。利用者への説明、案内、調整を適切に行っている。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	—		— 利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市江刺愛宕地区センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	江刺愛宕地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	会議室1、会議室2、会議室3、調理室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市江刺愛宕地区センター	11,945	14,384	12,188	12,034	98.7	
(計)	11,945	14,384	12,188	12,034	98.7		
〔利用者の増減理由〕							
・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナウイルス感染症対策により、利用者数が減少した。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)	
					歳入	歳出	歳入	歳出
収入	指定管理料	9,288,936		9,288,936	使用料		使用料	46,300
	利用料金	134,100		134,100	賃貸料		賃貸料	
	自主事業			0	その他		その他	
	雑収入	977,131		977,131				
	計	10,400,167		0	10,400,167	計(A)	0	計(A)
支出	人件費	6,146,017		6,146,017	指定管理料	9,288,936	人件費	10,187,491
	需用費	1,182,591		1,182,591	委託料		委託料	656,424
	役務費	106,894		106,894	需用費		需用費	1,093,234
	委託料	884,847		884,847	その他		その他	126,860
	使用料・賃借料	203,033		203,033	計(B)	9,288,936	計(B)	12,064,009
	租税公課	391,700		391,700	支出(B-A)	9,288,936	支出(B-A)	12,017,709
	その他諸費	1,224,996		1,224,996	維持修繕費		維持修繕費	
	計	10,140,078		0	10,140,078	備品購入費		備品購入費
損益	260,089		0	260,089	計(C)	0	計(C)	0
支出(B+C-A)					9,288,936	支出(B+C-A)	12,017,709	

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	232,500	98,400	134,100

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	60.6%	R1年度指定管理者損益	260,089円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	771.9円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,728,773円			評価	
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	12,017,709	12,017,709		0
		市支出額	9,288,936	8,407,000		881,936
効果額	2,728,773	3,610,709	△ 881,936	4		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	—			

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入			
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	苦情等は特に寄せられていない。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価 2
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	4		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	2		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用者アンケートの実施	適切な施設管理運営により苦情等がないため未実施	より良い施設運営に向けて利用者アンケートの実施

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市田原地区センター及び江刺農業者健康増進センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	田原振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	小会議室、研修室、和室、調理室、体育室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市田原地区センター	4,946	5,702	4,833	4,352	90.0	
江刺農業者健康増進センター	7,596	6,387	7,053	6,953	98.6		
(計)	12,542	12,089	11,886	11,305	95.1		
〔利用者の増減理由〕 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナウイルス感染症対策により、利用者数が減少した。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	10,795,000		10,795,000	歳入	使用料		使用料	116,500	
	利用料金	167,000		167,000		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		5,400	5,400		その他		その他		
	雑収入	291,209		291,209						
	計	11,253,209	5,400	11,258,609		計(A)	0	計(A)	116,500	
支出	人件費	5,472,904		5,472,904	歳出 ※経常的	指定管理料	10,795,000	人件費	10,246,652	
	需用費	2,633,850	5,400	2,639,250		委託料		委託料	356,400	
	役務費	279,980		279,980		需用費		需用費	1,112,320	
	委託料	1,747,017		1,747,017		その他		その他	424,600	
	使用料・賃借料	273,104		273,104		計(B)	10,795,000	計(B)	12,139,972	
	租税公課	459,300		459,300		支出(B-A)	10,795,000	支出(B-A)	12,023,472	
	その他諸費	104,680		104,680		歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	486,837
	計	10,970,835	5,400	10,976,235			備品購入費		備品購入費	
計	10,970,835	5,400	10,976,235	計(C)	0	計(C)	486,837			
損益	282,374	0	282,374	支出(B+C-A)	10,795,000	支出(B+C-A)	12,510,309			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額	
	1,316,900	1,149,900	167,000	

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	49.9%	R1年度指定管理者損益	282,374円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	954.9円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			1,228,472円	評価
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30	比較	
		直営支出額	12,023,472	12,023,472		0
		市支出額	10,795,000	9,426,792		1,368,208
効果額	1,228,472	2,596,680		△1,368,208	4	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行している地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	職員の対応や施設への要望に関する意見聴取を実施	
		調査結果	概ね良好	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	体育室照明の電球切れ指摘（指摘後交換）		

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 （指定管理者損益等）	3		
2 経費等の状況 （行革効果）	4		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 （施設所管課）	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市藤里地区センター及び江刺多目的研修センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	藤里振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	研修室、多目的室、会議室（和室）、調理室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市藤里地区センター (江刺多目的研修センターと同一施設)		14,155	42,315	38,932	20,030	
(計)		14,155	42,315	38,932	20,030	51.4	
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナウイルス感染症対策により、利用者数が減少した。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)	
					歳入	歳出	歳入	歳出
収入	指定管理料	9,871,936		9,871,936	使用料		使用料	33,600
	利用料金	25,000		25,000	賃貸料		賃貸料	
	自主事業		91,014	91,014	その他		その他	
	雑収入	218,961		218,961				
	計	10,115,897	91,014	10,206,911	計(A)	0	計(A)	33,600
支出	人件費	5,998,020		5,998,020	指定管理料	9,871,936	人件費	10,187,491
	需用費	1,682,406	40,510	1,722,916	委託料		委託料	767,664
	役務費	224,851		224,851	需用費		需用費	1,716,962
	委託料	1,265,158		1,265,158	その他		その他	86,488
	使用料・賃借料	367,068		367,068	計(B)	9,871,936	計(B)	12,758,605
	租税公課	457,500		457,500	支出(B-A)	9,871,936	支出(B-A)	12,725,005
	その他諸費	72,600		72,600	維持修繕費		維持修繕費	143,320
	計	10,067,603	40,510	10,108,113	備品購入費		備品購入費	
損益	48,294	50,504	98,798	計(C)	0	計(C)	143,320	
				支出(B+C-A)	9,871,936	支出(B+C-A)	12,868,325	

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額	
	3,198,600	3,173,600	25,000	

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	59.6%	R1年度指定管理者損益	98,798円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	---------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	492.9円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,853,069円			評価
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面で効果があつた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			R1	H30	比較
		直営支出額	12,725,005	12,725,005	0
		市支出額	9,871,936	9,039,000	832,936
効果額	2,853,069	3,686,005	△832,936	4	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	受付窓口での徴取	
	調査結果	概ね良好		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	なし		
				3

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	1	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	4	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市伊手地区センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	伊手振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	会議室、研修室、調理室、和室、子供室、体育室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市伊手地区センター	11,937	11,761	10,601	14,489	136.7	
(計)	11,937	11,761	10,601	14,489	136.7		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・放課後児童クラブが学習活動の場として会議室を利用したことによる。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,714,000		9,714,000	歳入	使用料		使用料	19,600	
	利用料金	10,200		10,200		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		28,476	28,476		その他		その他		
	雑収入	45,153		45,153						
	計	9,769,353	28,476	9,797,829		計(A)	0	計(A)	19,600	
	支出	人件費	6,439,136		6,439,136	歳出 ※経常的	指定管理料	9,714,000	人件費	10,252,645
		需用費	1,467,085	28,476	1,495,561		委託料		委託料	255,720
		役務費	117,191		117,191		需用費		需用費	763,274
		委託料	932,521		932,521		その他		その他	
		使用料・賃借料	143,972		143,972		計(B)	9,714,000	計(B)	11,271,639
租税公課		6,000		6,000	支出(B-A)	9,714,000	支出(B-A)	11,252,039		
その他諸費		479,820		479,820	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	2,440	
						備品購入費		備品購入費	380,566	
計	9,585,725	28,476	9,614,201	計(C)		0	計(C)	383,006		
損益	183,628	0	183,628	支出(B+C-A)	9,714,000	支出(B+C-A)	11,635,045			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	971,300	961,100	10,200

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	67.2%	R1年度指定管理者損益	183,628円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	670.4円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 1,538,039円			評価	
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	11,252,039	11,252,039		0
		市支出額	9,714,000	8,506,792		1,207,208
効果額	1,538,039	2,745,247	△1,207,208	4		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価 3
		調査内容	使用日誌に意見・要望等を求める欄を設け徴取した	
	調査結果	概ね良好		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	5	4
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。 		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市米里地区センター及び米里体育センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	米里振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	研修室、学習室、多目的室、調理室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市米里地区センター	7,362	7,597	5,746	5,100	88.8	
米里体育センター	6,173	5,814	4,693	4,611	98.3		
(計)	13,535	13,411	10,439	9,711	93.0		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナ対策に伴う利用制限が利用者数に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)	
	収入	指定管理料	9,726,016		9,726,016	使用料		使用料
	利用料金	10,000		10,000	賃貸料		賃貸料	
	自主事業		44,096	44,096	その他		その他	
	雑収入	138,637		138,637				
	計	9,874,653	44,096	9,918,749	計(A)	0	計(A)	10,300
支出	人件費	6,004,136		6,004,136	指定管理料	9,726,016	人件費	10,187,491
	需用費	1,118,045	44,096	1,162,141	委託料		委託料	1,244,160
	役務費	258,809		258,809	需用費		需用費	896,341
	委託料	1,505,138		1,505,138	その他		その他	51,386
	使用料・賃借料	302,088		302,088	計(B)	9,726,016	計(B)	12,379,378
	租税公課	14,600		14,600	支出(B-A)	9,726,016	支出(B-A)	12,369,078
	その他諸費	455,330		455,330	維持修繕費		維持修繕費	409,190
	計	9,658,146	44,096	9,702,242	備品購入費		備品購入費	
損益	216,507	0	216,507	計(C)	0	計(C)	409,190	
				支出(B+C-A)	9,726,016	支出(B+C-A)	12,778,268	

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,359,000	1,349,000	10,000

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	62.2%	R1年度指定管理者損益	216,507円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	1,001.5円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,643,062円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	12,369,078	12,369,078		0
		市支出額	9,726,016	8,833,000		893,016
効果額	2,643,062	3,536,078	△ 893,016	4		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びfacebookを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	3
		調査内容	アンケートは実施しなかったが、毎時の施設利用時に、利用者とのコミュニケーションを図り、施設利用の不具合などを聴取した上、即時対応できる対応した。	
		調査結果	概ね良好と認められる。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	4		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市玉里地区センター及び江刺農業者トレーニングセンター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	玉里振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市玉里地区センター	7,434	8,519	6,173	6,128	99.3	
江刺農業者トレーニングセンター	13,930	10,869	9,340	9,225	98.8		
(計)	21,364	19,388	15,513	15,353	99.0		
〔利用者の増減理由〕							
ほぼ前年度と同じ利用があった。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(H17年度)			
収入	指定管理料	11,976,000		11,976,000	歳入	使用料		使用料	19,600	
	利用料金	75,000		75,000		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		43,660	43,660		その他		その他		
	雑収入	146,948		146,948						
	計	12,197,948	43,660	12,241,608		計(A)	0	計(A)	19,600	
支出	人件費	6,578,588		6,578,588	歳出 ※経常的	指定管理料	11,976,000	人件費	10,245,929	
	需用費	1,852,461	43,660	1,896,121		委託料		委託料	439,788	
	役務費	314,469		314,469		需用費		需用費	987,695	
	委託料	2,252,128		2,252,128		その他		その他	430,761	
	使用料・賃借料	307,562		307,562		計(B)	11,976,000	計(B)	12,104,173	
	租税公課	449,600		449,600		支出(B-A)	11,976,000	支出(B-A)	12,084,573	
	その他諸費			0		歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	261,568
							備品購入費		備品購入費	
計	11,754,808	43,660	11,798,468	計(C)	0		計(C)	261,568		
損益	443,140	0	443,140	支出(B+C-A)	11,976,000	支出(B+C-A)	12,346,141			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,965,000	1,890,000	75,000

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出	56.0 %	R1年度 指定管理者損益	443,140 円	評価
-----------	------------------------	--------	-----------------	-----------	----

利用者一人当たりの 指定管理料	指定管理料 /利用者数	780.0 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
--------------------	----------------	---------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			108,573 円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30	比較	
		直営支出額	12,084,573	12,084,573	0	
		市支出額	11,976,000	10,309,792	1,666,208	
効果額	108,573	1,774,781	△ 1,666,208	2		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置			

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	使用簿様式に意見記入欄を設けている。	
	調査結果	概ね良好と認められる。		
	要望・苦情等	良好とする評価		
	苦情・改善要望等			

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	2		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市梁川地区センター及び奥州市江刺林業者等健康増進センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	梁川振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金
施設概要	和室、調理室、小会議室、研修室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市梁川地区センター	6,485	6,290	6,143	5,867	95.5	
奥州市江刺林業者等健康増進センター	7,839	6,792	7,639	6,994	91.6		
(計)	14,324	13,082	13,782	12,861	93.3		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナ対策に伴う利用制限が利用者数に影響している。 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(29年度)	
	収入	指定管理料	9,589,016		9,589,016	使用料		使用料
	利用料金	11,000		11,000	賃貸料		賃貸料	
	自主事業		32,330	32,330	その他		その他	34,239
	雑収入	58,404		58,404				
	計	9,658,420	32,330	9,690,750	計(A)	0	計(A)	39,039
支出	人件費	6,138,548		6,138,548	指定管理料	9,589,016	人件費	10,253,620
	需用費	1,564,915	32,330	1,597,245	委託料		委託料	1,415,802
	役務費	305,612		305,612	需用費		需用費	1,378,066
	委託料	1,229,277		1,229,277	その他		その他	194,269
	使用料・賃借料	162,733		162,733	計(B)	9,589,016	計(B)	13,241,757
	租税公課	6,000		6,000	支出(B-A)	9,589,016	支出(B-A)	13,202,718
	その他諸費	6,100		6,100	維持修繕費		維持修繕費	70,632
	計	9,413,185	32,330	9,445,515	備品購入費		備品購入費	
損益	245,235	0	245,235	計(C)	0	計(C)	70,632	
				支出(B+C-A)	9,589,016	支出(B+C-A)	13,273,350	
職員配置	常勤職員		1人	市の正職員		1人		
	非常勤職員		1人	市の臨時・非常勤職員		1人		

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,546,800	1,535,800	11,000

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) / 指定管理者事業支出	65.2%	R1年度指定管理者損益	245,235円	評価
-----------	----------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料 / 利用者数	745.6円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	--------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,613,702円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			R1	H30	比較
		直営支出額	13,202,718	13,202,718	0
		市支出額	9,589,016	8,870,000	719,016
効果額	3,613,702	4,332,718	△719,016	4	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	アンケート受付箱の設置	
		調査結果	概ね良好と認められる。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	林健センター外壁の啄木鳥による穴（令和元年度修繕対応）。 林健センター屋根と外壁（木材）の老朽化（公共施設管理計画における大規模改修等の検討を行う予定）		

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
	2 経費等の状況 （指定管理者損益等）	3	
	2 経費等の状況 （行革効果）	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 （施設所管課）	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市広瀬地区センター及び江刺農業構造改善センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	広瀬振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	研修室1・2、小会議室、調理実習室、大会議室、体育室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価	
	奥州市広瀬地区センター	12,887	14,491	14,309	12,955	90.5		3
(江刺農業構造改善センターと同一施設)								
(計)	12,887	14,491	14,309	12,955	90.5			
〔利用者の増減理由〕								
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・新型コロナ対策に伴う利用制限が利用者数に影響している。 								

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	10,606,000		10,606,000	歳入	使用料		使用料	41,600	
	利用料金	56,000		56,000		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		46,027	46,027		その他		その他		
	雑収入	371,627		371,627		計(A)	0	計(A)	41,600	
	計	11,033,627	46,027	11,079,654						
	支出	人件費	5,416,421		5,416,421	歳出 ※経常的	指定管理料	10,606,000	人件費	10,219,457
		需用費	1,322,978	46,027	1,369,005		委託料		委託料	359,964
		役務費	269,654		269,654		需用費		需用費	901,039
		委託料	1,420,926		1,420,926		その他		その他	418,057
		使用料・賃借料	231,005		231,005		計(B)	10,606,000	計(B)	11,898,517
租税公課		460,200		460,200	支出(B-A)		10,606,000	支出(B-A)	11,856,917	
その他諸費		80,806		80,806	歳出 ※臨時的		維持修繕費		維持修繕費	361,184
計		9,201,990	46,027	9,248,017			備品購入費		備品購入費	
計	9,201,990	46,027	9,248,017	計(C)	0	計(C)	361,184			
損益	1,831,637	0	1,831,637	支出(B+C-A)	10,606,000	支出(B+C-A)	12,218,101			
職員配置	常勤職員		1人		市の正職員		1人			
	非常勤職員		1人		市の臨時・非常勤職員		1人			
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	1,579,300	1,523,300	56,000							
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出		58.9%	R1年度指定管理者損益	1,831,637円		評価			
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数		818.7円	事業目的に適合しない支出等の有無		なし		3		
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			1,250,917円		評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕						
					R1	H30	比較			
				直営支出額	11,856,917	11,856,917		0		
				市支出額	10,606,000	9,187,544		1,418,456		
効果額	1,250,917	2,669,373		△1,418,456						

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	アンケート受付箱の設置	
	調査結果	概ね良好と認められる。		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	駐車場の舗装の傷み、区画線が判別できなくなっている（令和2年度予算要求対応）。		

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	4		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市稲瀬地区センター及び稲瀬体育センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	稲瀬振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金
施設概要	会議室1・2・3、多目的室、和室、調理室、アリーナ		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市稲瀬地区センター	7,957	8,678	6,481	6,672	102.9	
稲瀬体育センター	12,918	11,964	11,936	12,003	100.6		
(計)	20,875	20,642	18,417	18,675	101.4		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)	
					歳入	歳出	歳入	歳出
収入	指定管理料	11,356,000		11,356,000	使用料		使用料	246,700
	利用料金	238,100		238,100	賃貸料		賃貸料	
	自主事業		30,163	30,163	その他		その他	
	雑収入	283,052		283,052				
	計	11,877,152	30,163	11,907,315	計(A)	0	計(A)	246,700
支出	人件費	6,965,091		6,965,091	指定管理料	11,356,000	人件費	10,232,496
	需用費	1,709,992	30,163	1,740,155	委託料		委託料	798,120
	役務費	368,999		368,999	需用費		需用費	1,144,759
	委託料	1,293,413		1,293,413	その他		その他	451,285
	使用料・賃借料	307,012		307,012	計(B)	11,356,000	計(B)	12,626,660
	租税公課	737,300		737,300	支出(B-A)	11,356,000	支出(B-A)	12,379,960
	その他諸費	359,540		359,540	維持修繕費		維持修繕費	
	計	11,741,347	30,163	11,771,510	備品購入費		備品購入費	
損益	135,805	0	135,805	計(C)	0	計(C)	0	
				支出(B+C-A)	11,356,000	支出(B+C-A)	12,379,960	
職員配置	常勤職員		1人		市の正職員		1人	
	非常勤職員		1人		市の臨時・非常勤職員		1人	

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	2,884,700	2,646,600	238,100

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) / 指定管理者事業支出	59.3%	R1年度指定管理者損益	135,805円	評価
-----------	----------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料 / 利用者数	608.1円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	--------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 1,023,960円			評価
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			R1	H30	比較
		直営支出額	12,379,960	12,379,960	0
		市支出額	11,356,000	9,216,792	2,139,208
効果額	1,023,960	3,163,168	△ 2,139,208	4	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施			

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	施設内にアンケート受付箱を設置している	
	調査結果	概ね良好		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。 		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市前沢地区センター、同白鳥分館（白鳥地区集落センター）、同上野原分館、同目呂木分館及び目呂木勤労者体育館	施設所在地	前沢 地域
指定管理者名	前沢地区連合振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	講習室、集会室、音楽室、調理実習室、軽運動場、和室、ホール、調理室、体育室	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市前沢地区センター	30,014	25,061	20,850	21,051	101.0	
白鳥分館	1,218	1,754	605	498	82.3		
上野原分館	2,743	2,504	1,474	1,243	84.3		
目呂木分館及び目呂木勤労者体育館	5,549	6,174	5,972	6,034	101.0		
(計)	39,524	35,493	28,901	28,826	99.7		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)	
					歳入	歳出	歳入	歳出
収入	指定管理料	13,940,000		13,940,000	使用料		使用料	395,652
	利用料金	408,400		408,400	賃貸料		賃貸料	
	自主事業		46,467	46,467	その他		その他	
	雑収入	309,269		309,269				
	計	14,657,669	46,467	14,704,136	計(A)	0	計(A)	395,652
支出	人件費	7,415,055		7,415,055	指定管理料	13,940,000	人件費	10,683,494
	需用費	2,082,852	46,467	2,129,319	委託料		委託料	2,474,712
	役務費	721,096		721,096	需用費		需用費	1,699,554
	委託料	3,166,390		3,166,390	その他		その他	1,189,478
	使用料・賃借料	424,514		424,514	計(B)	13,940,000	計(B)	16,047,238
	租税公課	610,100		610,100	支出(B-A)	13,940,000	支出(B-A)	15,651,586
	その他諸費	40,600		40,600	維持修繕費		維持修繕費	48,499
	計	14,460,607	46,467	14,507,074	備品購入費		備品購入費	
損益	197,062	0	197,062	計(C)	0	計(C)	48,499	
				支出(B+C-A)	13,940,000	支出(B+C-A)	15,700,085	

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額	
	3,868,420	3,460,020	408,400	

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	51.3 %	R1年度指定管理者損益	197,062 円	評価
-----------	--------------------	--------	-------------	-----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	483.6 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	---------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 1,711,586 円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			R1	H30	比較
		直営支出額	15,651,586	15,651,586	0
		市支出額	13,940,000	13,555,000	385,000
効果額	1,711,586	2,096,586	△ 385,000	4	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	職員の対応・施設への要望	
	調査結果	概ね「良い」の評価であった。		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	なし		
				3

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	4	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市古城地区センター	施設所在地	前沢 地域
指定管理者名	古城振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	講堂・会議室・和室・茶道室・調理実習室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市古城地区センター	8,861	7,696	6,483	5,881	90.7	
(計)	8,861	7,696	6,483	5,881	90.7		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(29年度)			
収入	指定管理料	8,440,902		8,440,902	歳入	使用料		使用料	80,100	
	利用料金	57,700		57,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他	113,977	
	雑収入	272,813		272,813						
	計	8,771,415	0	8,771,415		計(A)	0	計(A)	194,077	
	支出	人件費	5,714,235		5,714,235	歳出 ※経常的	指定管理料	8,440,902	人件費	10,212,820
		需用費	932,467		932,467		委託料		委託料	731,560
		役務費	181,019		181,019		需用費		需用費	640,451
		委託料	1,027,538		1,027,538		その他		その他	552,310
		使用料・賃借料	806,903		806,903		計(B)	8,440,902	計(B)	12,137,141
租税公課		200		200	支出(B-A)		8,440,902	支出(B-A)	11,943,064	
その他諸費				0	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費		
計		8,662,362	0	8,662,362		備品購入費		備品購入費		
計	8,662,362	0	8,662,362	計(C)	0	計(C)	0			
損益	109,053	0	109,053	支出(B+C-A)	8,440,902	支出(B+C-A)	11,943,064			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	354,600	296,900	57,700

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	66.0 %	R1年度指定管理者損益	109,053 円	評価
-----------	--------------------	--------	-------------	-----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	1,435.3 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	-----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,502,162 円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	11,943,064	11,943,064		0
		市支出額	8,440,902	8,331,000		109,902
効果額	3,502,162	3,612,064	△ 109,902	5		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価 2
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	3	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	2	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。 		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み 利用者アンケートの実施

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市白山地区センター及び農村集落多目的共同利用施設白山中央会館	施設所在地	前沢 地域
指定管理者名	白山地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	和室1・2、研修室1・2、調理実習室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価	
	奥州市白山地区センター	15,091	16,015	13,007	11,896	91.5		3
(農村集落多目的利用施設白山中央会館と同一施設)								
(計)		15,091	16,015	13,007	11,896	91.5		
〔利用者の増減理由〕								
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。								

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,455,000		9,455,000	歳入	使用料		使用料	60,200	
	利用料金	57,300		57,300		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	242,480		242,480						
	計	9,754,780	0	9,754,780		計(A)	0	計(A)	60,200	
	支出	人件費	6,572,590		6,572,590	歳出 ※経常的	指定管理料	9,455,000	人件費	10,743,494
		需用費	1,176,936		1,176,936		委託料		委託料	533,532
		役務費	339,908		339,908		需用費		需用費	899,045
		委託料	834,907		834,907		その他		その他	825,666
		使用料・賃借料	349,415		349,415		計(B)	9,455,000	計(B)	13,001,737
租税公課		6,000		6,000	支出(B-A)		9,455,000	支出(B-A)	12,941,537	
その他諸費		350,325		350,325	歳出 ※臨時的		維持修繕費		維持修繕費	56,484
計		9,630,081	0	9,630,081			備品購入費		備品購入費	
計	9,630,081	0	9,630,081	計(C)	0	計(C)	56,484			
損益	124,699	0	124,699	支出(B+C-A)	9,455,000	支出(B+C-A)	12,998,021			
職員配置	常勤職員	1 人		市の正職員		1 人				
	非常勤職員	1 人		市の臨時・非常勤職員		1 人				
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	1,169,400	1,112,100	57,300							
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出		68.3 %	R1年度指定管理者損益	124,699 円		評価			
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数		794.8 円	事業目的に適合しない支出等の有無		なし	3			
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			3,486,537 円	評価		
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕				5		
					R1	H30	比較			
				直営支出額	12,941,537	12,941,537	0			
				市支出額	9,455,000	9,371,000	84,000			
効果額	3,486,537	3,570,537	△ 84,000							

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	利用施設・部屋、利用環境、設備や備品の整備状況、職員の対応、管理人の対応等	
		調査結果	「良い」との回答がほとんどであった。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	なし		
				3

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営より人件費が抑制され着実に革の効果が見られている。 ・アンケートの実施等利用者のニーズを把握し施設管理に反映させている。 		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市生母地区センター（生母ふるさとセンター）、同母体分館、同赤生津分館（赤生津地区コミュニティセンター）	施設所在地	前沢地域
指定管理者名	生母地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	工作実習室、調理室、研修室、和室1・2、集会室、集会室、和室、会議室、研修室、和室、会議室、調理室、集会室	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市生母地区センター	9,718	8,913	4,150	3,591	86.5	
母体分館	5,670	5,251	2,304	1,978	85.9		
赤生津分館	21,993	16,993	6,328	5,171	81.7		
(計)	37,381	31,157	12,782	10,740	84.0		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,394,000		9,394,000	歳入	使用料		使用料	6,700	
	利用料金	28,200		28,200		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	124,981		124,981						
	計	9,547,181	0	9,547,181		計(A)	0	計(A)	6,700	
	支出	人件費	5,587,984		5,587,984	歳出 ※経常的	指定管理料	9,394,000	人件費	11,159,588
		需用費	1,153,167		1,153,167		委託料		委託料	331,754
		役務費	363,820		363,820		需用費		需用費	775,738
		委託料	1,375,121		1,375,121		その他		その他	748,846
		使用料・賃借料	284,002		284,002		計(B)	9,394,000	計(B)	13,015,926
租税公課		10,800		10,800	支出(B-A)		9,394,000	支出(B-A)	13,009,226	
その他諸費		652,247		652,247	歳出 ※臨時的		維持修繕費		維持修繕費	1,211,220
計		9,427,141	0	9,427,141			備品購入費		備品購入費	
損益	120,040	0	120,040	計(C)	0	計(C)	1,211,220			
				支出(B+C-A)	9,394,000	支出(B+C-A)	14,220,446			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	733,000	704,800	28,200

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) / 指定管理者事業支出	59.3 %	R1年度指定管理者損益	120,040 円	評価
-----------	----------------------	--------	-------------	-----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料 / 利用者数	874.7 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	--------------	---------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,615,226 円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	13,009,226	13,009,226		0
		市支出額	9,394,000	9,192,000		202,000
効果額	3,615,226	3,817,226	△ 202,000			

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	職員の対応・施設に対する要望	
	調査結果	概ね「良い」「まあまあ良い」との回答を得た		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	備品・設備の改善に対する要望あり、改善をはかった。		
				3

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	2	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	5	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市小山地区センター及び渡辺記念館	施設所在地	胆沢地域
指定管理者名	小山地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	会議室、日本間、和室、調理室、遮音ホール、多目的ホール、ホール、体育室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市小山地区センター	25,061	25,225	22,851	21,083	92.3	
渡辺記念館	420	621	1,008	2,340	232.1		
(計)	25,481	25,846	23,859	23,423	98.2		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	16,350,000		16,350,000	歳入	使用料		使用料	1,330,500	
	利用料金	904,700		904,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		40,150	40,150		その他		その他		
	雑収入	805,269		805,269						
	計	18,059,969	40,150	18,100,119		計(A)	0	計(A)	1,330,500	
支出	人件費	5,681,148		5,681,148	歳出 ※経常的	指定管理料	16,350,000	人件費	11,181,719	
	需用費	4,804,720	40,150	4,844,870		委託料		委託料	5,440,248	
	役務費	607,106		607,106		需用費		需用費	3,524,512	
	委託料	5,412,421		5,412,421		その他		その他	1,056,786	
	使用料・賃借料	216,002		216,002		計(B)	16,350,000	計(B)	21,203,265	
	租税公課	733,600		733,600		支出(B-A)	16,350,000	支出(B-A)	19,872,765	
	その他諸費			0		歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	
							備品購入費		備品購入費	
計	17,454,997	40,150	17,495,147	計(C)	0		計(C)	0		
損益	604,972	0	604,972	支出(B+C-A)	16,350,000	支出(B+C-A)	19,872,765			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	2,657,100	1,752,400	904,700

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	32.5%	R1年度指定管理者損益	604,972円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	698.0円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,522,765円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	19,872,765	19,872,765		0
		市支出額	16,350,000	15,523,648		826,352
効果額	3,522,765	4,349,117	△826,352	5		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	職員の対応・施設への要望	
		調査結果	概ね「良い」との回答であった	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	3
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	5	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営より人件費が抑制され着実に行革の効果が現れている。 ・アンケートの実施等利用者のニーズを把握し施設管理に反映させている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市南都田地区センター	施設所在地	胆沢地域
指定管理者名	南都田地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	調理室、憩いの部屋、図書室、和室、談話室、会議室、日本間、体育館	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市南都田地区センター	16,823	17,126	15,888	13,484	84.9	
(計)	16,823	17,126	15,888	13,484	84.9		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・地区センター移転改築に伴う引っ越しによる利用者数減。（体育館は1月から3月まで利用なし） 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)		
					歳入	歳出	計(A)	計(B)	
収入	指定管理料	10,929,902		10,929,902	使用料		使用料	52,500	
	利用料金	41,300		41,300	賃貸料		賃貸料		
	自主事業	0		0	その他		その他		
	雑収入	342,740		342,740					
	計	11,313,942	0	11,313,942	計(A)	0	計(A)	52,500	
	支出	人件費	6,012,190		6,012,190	指定管理料	10,929,902	人件費	10,187,491
		需用費	1,452,744		1,452,744	委託料		委託料	2,045,820
		役務費	145,493		145,493	需用費		需用費	1,359,239
		委託料	2,600,447		2,600,447	その他		その他	206,501
		使用料・賃借料	339,985		339,985	計(B)	10,929,902	計(B)	13,799,051
租税公課		461,400		461,400	支出(B-A)	10,929,902	支出(B-A)	13,746,551	
その他諸費		22,000		22,000	維持修繕費		維持修繕費	157,572	
計		11,034,259	0	11,034,259	備品購入費		備品購入費		
損益	279,683	0	279,683	計(C)	0	計(C)	157,572		
				支出(B+C-A)	10,929,902	支出(B+C-A)	13,904,123		

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,323,600	1,282,300	41,300

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	54.5%	R1年度指定管理者損益	279,683円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	810.6円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			2,816,649円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				4
			R1	H30	比較	
		直営支出額	13,746,551	13,746,551	0	
		市支出額	10,929,902	10,183,000	746,902	
効果額	2,816,649	3,563,551	△746,902			

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	-			

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	-		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	-		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	定期利用団体へのアンケート（R1.12.9～R2.1.15実施）	
		調査結果	職員対応等は概ね良好な評価を得ている。	
	要望・苦情等	良好とする評価	特になし	
	苦情・改善要望等	なし		

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	2	3
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	4	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 ・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市若柳地区センター及び供養塚体育館	施設所在地	胆沢地域
指定管理者名	若柳地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	憩いの間、講義室、調理室、研修室、会議室、小会議室、日本間、体育館、体育室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市若柳地区センター	18,761	20,369	18,368	20,099	109.4	
供養塚体育館	7,927	7,216	6,054	5,164	85.3		
(計)	26,688	27,585	24,422	25,263	103.4		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	12,697,000		12,697,000	歳入	使用料		使用料	411,100	
	利用料金	518,600		518,600		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	533,478		533,478						
	計	13,749,078	0	13,749,078		計(A)	0	計(A)	411,100	
	支出	人件費	6,383,652		6,383,652	歳出 ※経常的	指定管理料	12,697,000	人件費	10,612,454
		需用費	1,657,495		1,657,495		委託料		委託料	3,149,915
		役務費	284,333		284,333		需用費		需用費	1,368,562
		委託料	3,785,942		3,785,942		その他		その他	1,767,479
		使用料・賃借料	212,006		212,006		計(B)	12,697,000	計(B)	16,898,410
租税公課		452,800		452,800	支出(B-A)	12,697,000	支出(B-A)	16,487,310		
その他諸費		282,920		282,920	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費		
						備品購入費		備品購入費		
計	13,059,148	0	13,059,148	計(C)		0	計(C)	0		
損益	689,930	0	689,930	支出(B+C-A)	12,697,000	支出(B+C-A)	16,487,310			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	3,116,300	2,597,700	518,600

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	48.9%	R1年度指定管理者損益	689,930円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	502.6円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,790,310円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	16,487,310	16,487,310		0
		市支出額	12,697,000	12,340,648		356,352
効果額	3,790,310	4,146,662	△356,352	5		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	施設・職員の対応等（対象 定期利用団体）	
		調査結果	32団体中19団体回答 概ね「良好」との回答	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 （指定管理者損益等）	3	
2 経費等の状況 （行革効果）	5	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営より人件費が抑制され着実に行革の効果が現れている。 ・アンケートの実施等利用者のニーズを把握し施設管理に反映させている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 （施設所管課）	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市胆沢愛宕地区センター及び胆沢愛宕農業者トレーニングセンター	施設所在地	胆沢地域
指定管理者名	愛宕地域振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	談話室、研修室、講義室、調理室、日本間、体育室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市胆沢愛宕地区センター	6,916	7,421	6,075	6,033	99.3	
胆沢愛宕農業者トレーニングセンター	2,394	3,115	2,621	2,644	100.9		
(計)	9,310	10,536	8,696	8,677	99.8		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	10,666,000		10,666,000	歳入	使用料		使用料	30,200	
	利用料金	35,400		35,400		賃貸料		賃貸料		
	自主事業	0		0		その他		その他		
	雑収入	547,048		547,048						
	計	11,248,448	0	11,248,448		計(A)	0	計(A)	30,200	
	支出	人件費	5,594,262		5,594,262	歳出 ※経常的	指定管理料	10,666,000	人件費	10,601,921
		需用費	1,223,099		1,223,099		委託料		委託料	1,979,189
		役務費	391,586		391,586		需用費		需用費	1,021,225
		委託料	2,395,658		2,395,658		その他		その他	935,735
		使用料・賃借料	184,388		184,388		計(B)	10,666,000	計(B)	14,538,070
租税公課		435,000		435,000	支出(B-A)	10,666,000	支出(B-A)	14,507,870		
その他諸費		60,000		60,000	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	251,100	
計		10,283,993	0	10,283,993		備品購入費		備品購入費		
損益	964,455	0	964,455	計(C)	0	計(C)	251,100			
職員配置	常勤職員		1人	市の正職員		1人				
	非常勤職員		1人	市の臨時・非常勤職員		1人				
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	1,499,800	1,464,400	35,400							
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	54.4%	R1年度指定管理者損益	964,455円	評価					
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	1,229.2円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3					
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			3,841,870円	評価		
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕				5		
					R1	H30	比較			
				直営支出額	14,507,870	14,507,870	0			
				市支出額	10,666,000	10,693,648	△27,648			
効果額	3,841,870	3,814,222	27,648							

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価		実施の有無	有	3
	利用者アンケート	調査内容	1 利用者へのアンケート（1月～2月） 2 館内意見箱の設置	
		調査結果	職員対応等は概ね良好な評価を得ている。	
	要望・苦情等	良好とする評価	職員の対応が良い。 施設の管理が行き届いている。	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 ・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。 		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市北股地区センター	施設所在地	衣川地域
指定管理者名	北股地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	会議室、体育館、屋外運動場、星空の広場施設		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市北股地区センター	2,845	3,724	3,323	3,214	96.7	
(計)	2,845	3,724	3,323	3,214	96.7		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	8,929,902		8,929,902	歳入	使用料		使用料	9,500	
	利用料金	5,800		5,800		賃貸料		賃貸料		
	自主事業	0		0		その他		その他		
	雑収入	197,240		197,240						
	計	9,132,942	0	9,132,942		計(A)	0	計(A)	9,500	
	支出	人件費	5,784,962		5,784,962	※経常的 歳出	指定管理料	8,929,902	人件費	10,187,491
		需用費	1,354,810		1,354,810		委託料		委託料	415,584
		役務費	298,920		298,920		需用費		需用費	1,058,791
		委託料	510,730		510,730		その他		その他	423,206
		使用料・賃借料	218,223		218,223		計(B)	8,929,902	計(B)	12,085,072
租税公課		6,626		6,626	支出(B-A)	8,929,902	支出(B-A)	12,075,572		
その他諸費		789,948		789,948	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	27,560	
計		8,964,219	0	8,964,219		備品購入費		備品購入費		
損益	168,723	0	168,723	計(C)	0	計(C)	27,560			
職員配置	常勤職員		1人	市の正職員		1人				
	非常勤職員		1人	市の臨時・非常勤職員		1人				
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	378,250	372,450	5,800							
指定管理者 人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出		64.5%	R1年度 指定管理者損益	168,723円		評価			
利用者一人 当たりの 指定管理料	指定管理料 /利用者数		2,778.4円	事業目的に適合しない支出等の有無		なし	3			
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			3,145,670円	評価		
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕				5		
					R1	H30	比較			
				直営支出額	12,075,572	12,075,572	0			
				市支出額	8,929,902	8,200,000	729,902			
効果額	3,145,670	3,875,572	△729,902							

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価		実施の有無	有	評価 3
	利用者アンケート	調査内容	利用者に対するアンケート（7月～9月）	
		調査結果	職員対応等は概ね良好な評価を得ている。	
	要望・苦情等	良好とする評価	施設の清掃が行き届いている。	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 ・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。 		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市南股地区センター	施設所在地	衣川地域
指定管理者名	南股地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	会議室、体育館、屋外運動場		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市南股地区センター	2,740	3,023	2,979	4,095	137.5	
(計)	2,740	3,023	2,979	4,095	137.5		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(28年度)	
					歳入	歳出	歳入	歳出
収入	指定管理料	8,885,902		8,885,902	使用料		使用料	7,200
	利用料金	0		0	賃貸料		賃貸料	
	自主事業	0		0	その他		その他	
	雑収入	174,502		174,502				
	計	9,060,404	0	9,060,404	計(A)	0	計(A)	7,200
支出	人件費	5,710,293		5,710,293	指定管理料	8,885,902	人件費	10,187,491
	需用費	1,648,989		1,648,989	委託料		委託料	353,538
	役務費	519,177		519,177	需用費		需用費	914,786
	委託料	618,908		618,908	その他		その他	76,201
	使用料・賃借料	218,610		218,610	計(B)	8,885,902	計(B)	11,532,016
	租税公課	11,100		11,100	支出(B-A)	8,885,902	支出(B-A)	11,524,816
	その他諸費	212,080		212,080	維持修繕費		維持修繕費	232,632
	計	8,939,157	0	8,939,157	備品購入費		備品購入費	
損益	121,247	0	121,247	計(C)	0	計(C)	232,632	
				支出(B+C-A)	8,885,902	支出(B+C-A)	11,757,448	

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	177,200	177,200	0

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	63.9%	R1年度指定管理者損益	121,247円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	2,169.9円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,638,914円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	11,524,816	11,524,816		0
		市支出額	8,885,902	8,134,000		751,902
効果額	2,638,914	3,390,816	△751,902	4		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価		実施の有無	無	3
	利用者アンケート	調査内容	利用者へのアンケート（通年）	
		調査結果	職員対応等は概ね良好な評価を得ている。	
	要望・苦情等	良好とする評価	芝生のグラウンド整備が行き届いている。	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	5	4
	2 経費等の状況 （指定管理者損益等）	3	
	2 経費等の状況 （行革効果）	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 ・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。 		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 （施設所管課）	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市衣川地区センター及び奥州市衣川山村開発センター	施設所在地	衣川地域
指定管理者名	衣川地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金
施設概要	小集会室、研修室、調理実習室、集会室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市衣川地区センター		2,652	3,079	2,881	2,894	
(奥州市衣川山村開発センターと同一施設)							
(計)		2,652	3,079	2,881	2,894	100.5	
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・イベント中止による利用者減。(台風19号の影響により振興まつりを中止)							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)		
					歳入	歳出	歳入	歳出	
収入	指定管理料	12,230,000		12,230,000	使用料		使用料	30,200	
	利用料金	10,300		10,300	賃貸料		賃貸料		
	自主事業	0		0	その他		その他		
	雑収入	222,809		222,809					
	計	12,463,109	0	12,463,109	計(A)	0	計(A)	30,200	
	支出	人件費	5,682,798		5,682,798	指定管理料	12,230,000	人件費	12,147,726
		需用費	2,632,132		2,632,132	委託料		委託料	509,779
		役務費	495,000		495,000	需用費		需用費	1,104,475
		委託料	1,075,722		1,075,722	その他		その他	1,383,022
		使用料・賃借料	263,537		263,537	計(B)	12,230,000	計(B)	15,145,002
租税公課		524,500		524,500	支出(B-A)	12,230,000	支出(B-A)	15,114,802	
その他諸費		1,675,110		1,675,110	維持修繕費		維持修繕費	145,562	
計		12,348,799	0	12,348,799	備品購入費		備品購入費		
損益	114,310	0	114,310	計(C)	0	計(C)	145,562		
				支出(B+C-A)	12,230,000	支出(B+C-A)	15,260,364		
職員配置	常勤職員		1人		市の正職員		1人		
	非常勤職員		1人		市の臨時・非常勤職員		1人		

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	108,100	97,800	10,300

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) / 指定管理者事業支出	46.0%	R1年度指定管理者損益	114,310円	評価
-----------	----------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料 / 利用者数	4,226.0円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	--------------	----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,884,802円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	15,114,802	15,114,802		0
		市支出額	12,230,000	10,991,000		1,239,000
効果額	2,884,802	4,123,802	△1,239,000	4		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だよりを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価 3
		調査内容	利用者へのアンケート（通年）	
	調査結果	職員対応等は概ね良好な評価を得ている。		
	要望・苦情等	良好とする評価	玄関ロビースペースを活用し、月替わりでミニ展示会を企画し、来館者を増やそうという取り組みが好評	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	4	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 ・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。 	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

令和元年度指定管理者評価調書

施設所管課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市衣里地区センター	施設所在地	衣川地域
指定管理者名	衣里地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	集会室1・2・3、和室、調理室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	R1利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市衣里地区センター	5,002	5,670	4,136	3,229	78.1	
(計)	5,002	5,670	4,136	3,229	78.1		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> 貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 新型コロナウイルス感染予防対策に伴う利用者数減。(3月) 							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	R1年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	R1年度決算額		市直営決算(27年度)		
					歳入	歳出	歳入	歳出	
収入	指定管理料	9,607,000		9,607,000	使用料		使用料	22,800	
	利用料金	61,400		61,400	賃貸料		賃貸料		
	自主事業	0		0	その他		その他		
	雑収入	149,180		149,180					
	計	9,817,580	0	9,817,580	計(A)	0	計(A)	22,800	
	支出	人件費	6,195,911		6,195,911	指定管理料	9,607,000	人件費	10,348,912
		需用費	1,185,393		1,185,393	委託料		委託料	291,690
		役務費	218,329		218,329	需用費		需用費	581,737
		委託料	643,995		643,995	その他		その他	365,120
		使用料・賃借料	387,368		387,368	計(B)	9,607,000	計(B)	11,587,459
租税公課		0		0	支出(B-A)	9,607,000	支出(B-A)	11,564,659	
その他諸費		942,902		942,902	維持修繕費		維持修繕費		
計		9,573,898	0	9,573,898	備品購入費		備品購入費		
損益	243,682	0	243,682	計(C)	0	計(C)	0		
職員配置	常勤職員		1人	市の正職員		1人			
	非常勤職員		1人	市の臨時・非常勤職員		1人			

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	631,100	569,700	61,400

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	64.7%	R1年度指定管理者損益	243,682円	評価
-----------	--------------------	-------	-------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	2,975.2円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 1,957,659円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			R1	H30		比較
		直営支出額	11,564,659	11,564,659		0
		市支出額	9,607,000	8,485,000		1,122,000
効果額	1,957,659	3,079,659	△1,122,000	4		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	パンフレットを作成したほか、毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価	
		調査内容	館内意見受付箱の設置		
		調査結果	職員対応等は概ね良好な評価を得ている。		
	要望・苦情等	良好とする評価	職員の対応が良い。 施設が使いやすい。		3
		苦情・改善要望等	なし		

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	1	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	4		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。 ・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。 ・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。 		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み